

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2020/4/1	同一労働同一賃金スタート（労働契約法、パート法改正）※大企業 ※派遣法改正は企業規模関係ない 2020/4/1～	厚生労働省「同一労働同一賃金特集ページ」 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html 厚生労働省「働き方改革特設サイト」 https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/same.html
2020/4/1	労働時間の上限規制スタート（中小企業）※大企業は施行済み	厚生労働省「時間外労働の上限規制わかりやすい解説」リーフレット https://www.mhlw.go.jp/content/000463185.pdf
2020/4/1	労基法一部改正（賃金請求権消滅時効延長、記録保存期間延長 当分の間3年へ） ※5年に変更されたが、当面の間3年へ。	（人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393 （人事労務ニュース4/6 4/1より労基法一部改正リーフレット QA） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7646
2020/4/1	民法改正（※労務では身元保証契約の見直しの問題） ※極度額（上限額）の定めのない個人の根保証契約は無効	（人事労務ニュース2019/11/20 身元保証契約の見直し 4/1民法改正） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7247
2020/4/1	改正女性活躍推進法 ※一般事業主行動計画の改正	（人事労務ニュース2/12 改正女性活躍推進法の対応） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7407
2020/4/1	改正健康増進法本格施行 ※受動喫煙防止策 募集や求人の際に明示義務	（人事労務ニュース3/6 募集や求人時に受動喫煙防止対策を明示義務に） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7488
2020/4/1	障害者雇用促進法一部改正 ※特定短時間労働者を雇用する事業主に対し、特例給付金を支給（2021年度より） ※障害者の雇用取組実施状況が基準に適合する中小事業主（常用労働者300人以下）を認定 ※障害者雇用率の算定対象となる障害者の確認に関する書類を保存義務	（人事労務ニュース2019/9/9 来年4月より障害者雇用促進法一部改正） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7107
2020/5/25	マイナンバー（個人番号）のお知らせ方法が「個人番号通知書」に変更	（人事労務ニュース6/8）5月25日よりマイナンバー（個人番号）のお知らせ方法が「個人番号通知書」に変わります https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8096
2020/5/29	心理的負荷による精神障害の労災認定基準を改正 ※「心理的負荷評価表」に「パワーハラスメント」の出来事を追加	（人事労務ニュース6/8）5月29日 心理的負荷による精神障害の労災認定基準を改正 ー「心理的負荷評価表」に「パワーハラスメント」の出来事を追加 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8098
2020/6/1	改正女性活躍推進法 ※情報公表の改正	（人事労務ニュース2/12 改正女性活躍推進法の対応） https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7407
2020/6/1	パワハラ防止対策が法制化（※大企業）／セクハラ対策も強化（※企業規模問わず）	（人事労務ニュース4/7）6月1日より施行されるパワハラ、セクハラ、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント関係の改正法に関する詳細なパンフレットが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7653 （人事労務ニュース1/30）職場におけるハラスメント防止対策のリーフレット、規定例等が公表 ー6月1日よりパワハラ対策義務化関連 秋田労働局 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7374

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2020/6/5	個人情報保護法の改正	(人事労務ニュース6/6) 6月5日 改正個人情報保護法が成立しました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8090
2020/6/5	著作権法の改正	(人事労務ニュース6/6) 6月5日 改正著作権法 が成立しました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8088
2020/7/1	化学物質取扱業務従事者に係る特殊健康診断の項目が見直されました	(人事労務ニュース6/5) 化学物質取扱業務従事者に係る特殊健康診断の項目が見直されました (令和2年7月1日施行) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8079
2020/8/1	雇用保険法改正 失業等給付の受給資格を得るために必要な「被保険者期間」の算定方法が改正 ※勤務日数が少ない者でも適切に雇用保険の給付を受けられるよう、被保険者期間の算入に当たり、日数だけでなく労働時間による基準も補完的に設定する。	(人事労務ニュース6/25) 失業等給付の受給資格を得るために必要な「被保険者期間」の算定方法が変わります～対象者：離職日が令和2年8月1日以降の方～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8190
2020/8/21	「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の認定基準」及び「心理的負荷による精神障害の認定基準」を改正	(人事労務ニュース9/8) 「脳血管疾患及び虚血性心疾患等（負傷に起因するものを除く。）の「認定基準」及び「心理的負荷による精神障害の認定基準」を改正 -厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8471
2020/8/28	健康診断個人票や定期健康診断結果報告書等について、医師等の押印等が不要	(人事労務ニュース9/29) 健康診断個人票や定期健康診断結果報告書等について、医師等の押印等が不要となりました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8517
2020/9/1	労働者災害補償保険法が改正 ※複数事業労働者への労災保険給付	(人事労務ニュース8/27) 労働者災害補償保険法が改正され、2020年9月1日から施行されます～複数事業労働者への労災保険給付～/ 労災申請書類も9月1日から新様式に～旧様式も当面の間は使用可能～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8426
2020/9/1	「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定	(人事労務ニュース9/2) 「副業・兼業の促進に関するガイドライン」を改定 -ガイドライン、概要、パンフレット、Q&Aなど公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8460
2020/10/1	雇用保険失業給付における「給付制限期間」が2か月に短縮	(人事労務ニュース6/18) 雇用保険失業給付における「給付制限期間」が2か月に短縮されます～令和2年10月1日から適用～ https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8149
2020/10/1	改正建設業法が10月1日より一部施行 ※請負額500万円以上の工事、著しい短工期を禁止など	(人事労務ニュース6/2) 改正建設業法が10月1日より一部施行へ -請負額500万円以上の工事、著しい短工期を禁止など https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8048
2020/10/1	確定拠出年金における中小企業向け制度の対象範囲の拡大（100人以下→300人以下）	(人事労務ニュース6/5) 5月29日に「年金制度改正法」が成立しました -概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075 (参考) 厚生労働省HP 2020年の制度改正（私的年金制度） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/2020kaisei.html
2020/11/1	日本からの短期出張者の帰国・再入国後の14日間待機の緩和	(人事労務ニュース11/20) 11月1日より、日本在住の日本人及び在留資格保持者を対象に、ビジネス目的での短期出張からの帰国・再入国時に、ビジネストラックの14日間待機緩和を準用する仕組みが開始されています https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8659

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2021/1/1	子の看護休暇・介護休暇が時間単位で取得できるように	(人事労務ニュース2/2 子の看護休暇・介護休暇 時間単位へ) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7380
2021/1/1	派遣法省令・指針改正 ※派遣労働者雇入れ前にキャリアアップの教育訓練や希望者にキャリアコンサルティングの内容の説明を義務化 ※労働者派遣契約書の電磁的記録の有効化 ※派遣先における派遣社員の苦情処理の義務の強化（※みなし事業主として、派遣先企業は派遣社員の苦情に対して「誠実かつ主体的に対応すること」） ※日雇派遣の契約解除時の措置	(人事労務ニュース9/25) 雇用調整助成金の特例措置延長や労働者派遣法改正、高年齢者雇用安定法改正案についての資料が公開 - 第154回労働政策審議会職業安定分科会 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8512
2021/3/1	障害者雇用率が0.1%引き上げ	(人事労務ニュース10/31) 来年3月1日からの障害者雇用率0.1%引き上げリーフレット - 厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8609
2021/3/1	年金改革法改正 ※児童扶養手当と障害年金の併給調整の見直し	(人事労務ニュース6/5) 5月29日に「年金制度改正法」が成立しました - 概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2021/4/1	雇用保険法等改正 ・70歳までの雇用確保努力義務 ※企業規模なし） ・中途採用比率の公表義務付け ※301人以上の大企業	(人事労務ニュース11/6) 令和3年4月施行 高年齢者雇用安定法改正概要の「詳細パンフレット」や「QA」が公開されました - 厚生労働省 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8622 (人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393
2021/4/1	障害者雇用促進法一部改正 ※特定短時間労働者を雇用する事業主に対し、特例給付金を支給（2021年度より）	(人事労務ニュース2019/9/9 来年4月より障害者雇用促進法一部改正) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7107
2021/4/1	年金改革法改正 ※未婚のひとり親等を寡婦と同様に国民年金保険料の申請全額免除基準等に追加 ※短期滞在の外国人に対する脱退一時金の支給上限年数を3年から5年に引上げ（具体の年数は政令で規定）	(人事労務ニュース6/5) 5月29日に「年金制度改正法」が成立しました - 概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075
2021/4/1	派遣法省令・指針改正 ※情報提供義務がある全ての情報について、原則インターネット利用により情報提供（公開）が必要 ※派遣元が雇用安定措置を講ずる際に派遣労働者の希望を聴取義務化。結果を派遣元管理台帳に記載義務付け	(人事労務ニュース9/25) 雇用調整助成金の特例措置延長や労働者派遣法改正、高年齢者雇用安定法改正案についての資料が公開 - 第154回労働政策審議会職業安定分科会 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8512
2021/4/1	2021年4月1日より労働基準関連の法令様式において押印原則を見直し	(人事労務ニュース11/16) 2021年4月1日より労働基準関連の法令様式において押印原則を見直しへ - 「労働基準法施行規則等の一部を改正する省令案要綱」 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8645

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2021/4/1	同一労働同一賃金スタート（労働契約法、パート法改正）※中小企業	厚生労働省「同一労働同一賃金特集ページ」 https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000144972.html 厚生労働省「働き方改革特設サイト」 https://www.mhlw.go.jp/hatarakikata/same.html
2021/6/4 から起算して 3年を超えな い範囲内	障害者差別解消法改正 ※現行法では、過重な負担がない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要かつ合理的な配慮（合理的配慮）を行うことを求めている。改正法では「努力義務」から「義務」に変更される。	（人事労務ニュース6/21）障害者差別解消法が改正されます －必要かつ合理的な配慮の提供について、現行の努力義務から「義務」へと改められます https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9263
2021/9/1	雇用保険 育児休業給付に関する被保険者期間の要件が一部変更（雇用保険法施行規則を一部改正する省令の施行） （育児休業給付におけるみなし被保険者期間の計算方法の特例）	（人事労務ニュース7/26）令和3年9月1日から、雇用保険 育児休業給付に関する被保険者期間の要件が一部変更されます https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9367
2021/9/14	脳・心臓疾患の労災認定基準を改正 【認定基準改正のポイント】 ■長期間の過重業務の評価に当たり、労働時間と労働時間以外の負荷要因を総合評価して労災認定することを明確化 ■長期間の過重業務、短期間の過重業務の労働時間以外の負荷要因を見直し ■短期間の過重業務、異常な出来事の業務と発症との関連性が強いと判断できる場合を明確化 ■対象疾病に「重篤な心不全」を追加	（人事労務ニュース9/19）脳・心臓疾患の労災認定基準が改正されました －「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準」 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9548
2021/12 （予定）	事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令（部分施行） ■トイレ設備 ■救急用具 ※「照度の基準」については2022年12月1日を予定	（人事労務ニュース）1000号 事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令案概要（照度・便所・救急用具等）－令和3年12月上旬より随時施行開始予定 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9616
2022/1/1	雇用保険法改正 ※複数事業主に雇用される65歳以上労働者（各社で週20時間未満、合算週20時間以上の場合）に雇用保険加入	（人事労務ニュース）994号 2022年1月からスタートされる「雇用保険マルチジョブホルダー制度」のリーフレット、申請パンフレットが公表されました https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9592

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2022/1/1	<p>健康保険法等改正</p> <p>■傷病手当金の支給期間の通算化</p> <p>※傷病手当金について、出勤に伴い不支給となった期間がある場合、その分の期間を延長して支給を受けられるよう、支給期間の通算化を行う。</p> <p>■任意継続被保険者制度の見直し</p> <p>※任意継続被保険者の保険料の算定基礎の見直しや、被保険者からの申請による資格喪失を可能とする。</p>	<p>（人事労務ニュース3/10「健康保険法等改正案」「育児介護休業法等改正案」が国会に提出されました・注目ポイントの概要 - 令和4年4月以降に随時改正予定）</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8989</p>
2022/4/1	<p>パワハラ防止対策が法制化（※中小企業）</p>	<p>（人事労務ニュース4/7）6月1日より施行されるパワハラ、セクハラ、妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント関係の改正法に関する詳細なパンフレットが公開</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7653</p> <p>（人事労務ニュース1/30）職場におけるハラスメント防止対策のリーフレット、規定例等が公表</p> <p>-6月1日よりパワハラ対策義務化関連 秋田労働局</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7374</p>
2022/4/1	<p>年金改革法改正</p> <p>※在職中の年金受給の在り方の見直し【厚生年金保険法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在職中の老齢厚生年金受給者（65歳以上）の年金額を毎年定時に改定することとする。 ・60歳から64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金を対象とした在職老齢年金制度について、支給停止とならない範囲を拡大（支給停止が開始される賃金と年金の合計額の基準を、現行28万円から47万円に引き上げ） <p>※受給開始時期の選択肢の拡大【国民年金法、厚生年金保険法等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在60歳～70歳の間となっている年金の受給開始時期の選択肢を、60歳から75歳の間に拡大する。（現行30%減～42%増→24%減※～84%増）※繰上げ率が0.5%減→0.4%減/月へ 	<p>（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改正法」が成立しました</p> <p>-概要や説明リーフレット、QAが公開</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075</p>
2022/4/1	<p>育児介護休業法等改正<※公布日：2021年6月9日></p> <p>■育児休業を取得しやすい雇用環境整備及び妊娠・出産の申出をした労働者に対する個別の周知・意向確認の措置の義務付け【2022年4月1日施行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業の申出・取得を円滑にするための雇用環境の整備に関する措置（研修の実施や相談体制の整備等） ・妊娠・出産（本人又は配偶者）の申出をした労働者に対して事業主から個別の制度周知及び休業の取得意向の確認のための措置を講ずることを事業主に義務付ける。 <p>■有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和【2022年4月1日施行】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有期雇用労働者の育児休業及び介護休業の取得要件のうち「事業主に引き続き雇用された期間が1年以上である者」であることという要件を廃止する。ただし、労使協定を締結した場合には、無期雇用労働者と同様に、事業主に引き続き雇用された期間が1年未満である労働者を対象から除外することを可能とする。 	<p>（人事労務ニュース 992号）「改正育児・介護休業法」改正ポイントの詳細リーフレットが公表されました - 厚生労働省</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9587</p> <p>（人事労務ニュース）993号 令和4年10月から育児休業給付制度が変わります～育児休業の分割取得、産後パパ育休に対応した育児休業給付が受けられます</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9589</p> <p>（人事労務ニュース）997号 来年4月1日から段階的に施行される改正育児介護休業法における省令・指針（4/1改正分、10/1改正分）が公表されました</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9601</p>

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2022/4/1	改正女性活躍推進法 ※一般事業主行動計画の策定・公表：101人以上規模の事業所も対象に	(人事労務ニュース2/12 改正女性活躍推進法の対応) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7407 (人事労務ニュース5/24 来年4月から策定・公表義務が101人以上規模に拡大となる「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の策定マニュアルが公開されています) https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9163
2022/4/1	2020/4労基法改正における賃金請求権消滅時効延長2年→3年による、2年超のスタート	(人事労務ニュース2/5) 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393
2022/4/1	改正個人情報保護法 全面施行 主な内容：利用停止・消去等の拡充、不適正利用の禁止、越境移転に係る情報提供の充実、「仮名加工情報」の創設等	(人事労務ニュース9/6) 来年4月に全面施行される「改正個人情報保護法」について https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9500
2022/4?	公益通報者保護法改正施行（2020/6/8より2年以内に施行） ※公益通報者の範囲に、労働者であった者、派遣労働者であった者及び役員を追加 ※公益通報対応業務に従事する者を定める義務/公益通報に応じ、適切に対応するために必要な体制の整備その他の必要な措置の義務（300人以下は努力義務）他	(人事労務ニュース6/10) 6月8日「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」が可決成立 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8107
2022/4~10頃 随時	年金改革法改正 ■国民年金手帳から基礎年金番号通知書への切替え【2022年4月1日施行】 ■確定拠出年金の加入可能要件の見直し等 ・受給開始時期等の選択肢の拡大（60歳～75歳）【2022年4月1日施行】 ・確定拠出年金の加入可能年齢を引き上げ【2022年5月1日施行】 ※ 企業型DC：厚生年金被保険者のうち65歳未満→70歳未満 ※ 個人型DC（iDeCo）：公的年金の被保険者のうち60歳未満→65歳未満 ・企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和【2022年10月1日施行】	(人事労務ニュース6/5) 5月29日に「年金制度改正法」が成立しました －概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075 (参考) 厚生労働省HP 2020年の制度改正（私的年金制度） https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/2020kaisei.html

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2022/10/1	<p>育児介護休業法等改正<※公布日：2021年6月9日></p> <p>■出生時育児休業制度の創設</p> <p>※子の出生後8週間以内に4週間まで取得することができる柔軟な育児休業の枠組みを創設する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・休業の申出期限については、原則休業の2週間前までとする。※現行の育児休業（1か月前）よりも短縮 ・分割して取得できる回数は、2回とする。 ・労使協定を締結している場合に、労働者と事業主の個別合意により、事前に調整した上で休業中に就業することを可能とする。 <p>■育児休業の分割取得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育児休業（出生時育児休業を除く）について、分割して2回まで取得することを可能とする。 <p>■育児休業給付に関する所要の規定の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出生時育休制度創設や育児休業の分割取得への改正を踏まえ、育児休業給付についても所要の規定を整備する。（育児休業給付金の改正、出生時育児休業給付金の創設） 	<p>（人事労務ニュース 992号）「改正育児・介護休業法」改正ポイントの詳細リーフレットが公表されました - 厚生労働省</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9587</p> <p>（人事労務ニュース）993号 令和4年10月から育児休業給付制度が変わります～育児休業の分割取得、産後パパ育休に対応した育児休業給付が受けられます</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9589</p> <p>（人事労務ニュース）997号 来年4月1日から段階的に施行される改正育児介護休業法における省令・指針（4/1改正分、10/1改正分）が公表されました</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9601</p>
2022/10/1	<p>年金改革法改正</p> <p>※社会保険被用者保険の適用拡大（第1弾）※現行500人超→100人超 ※雇用見込期間要件 1年以上→2か月超</p> <p>※厚年・健保の適用対象である国・自治体等で勤務する短時間労働者に公務員共済の短期給付を適用する。</p>	<p>（人事労務ニュース6/5）5月29日に「年金制度改正法」が成立しました</p> <p>- 概要や説明リーフレット、QAが公開</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075</p>
2022/10/1	<p>健康保険法等改正</p> <p>■育児休業中の保険料の免除要件の見直し</p> <p>※短期の育児休業の取得に対応して、月内に2週間以上の育児休業を取得した場合には当該月の保険料を免除するとともに、賞与に係る保険料については1月を超える育児休業を取得している場合に限り、免除の対象とすることとする。</p>	<p>（人事労務ニュース3/10「健康保険法等改正案」「育児介護休業法等改正案」が国会に提出されました・注目ポイントの概要 - 令和4年4月以降に随時改正予定）</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8989</p>
2022/12/1 (予定)	<p>事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令（部分施行）</p> <p>■照度の基準について</p> <p>※トイレ設備、救急用具は2021年12月に施行済み</p>	<p>（人事労務ニュース）1000号 事務所衛生基準規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令案概要（照度・便所・救急用具等） - 令和3年12月上旬より随時施行開始予定</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9616</p>
2023/4/1	<p>育児介護休業法等改正<※公布日：2021年6月9日></p> <p>■育児休業取得状況の公表義務付け</p> <p>※常時雇用する労働者数が1,000人超の事業主に対し、育児休業の取得の状況について公表を義務付ける。</p>	<p>（人事労務ニュース 992号）「改正育児・介護休業法」改正ポイントの詳細リーフレットが公表されました - 厚生労働省</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9587</p> <p>（人事労務ニュース）993号 令和4年10月から育児休業給付制度が変わります～育児休業の分割取得、産後パパ育休に対応した育児休業給付が受けられます</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9589</p> <p>（人事労務ニュース）997号 来年4月1日から段階的に施行される改正育児介護休業法における省令・指針（4/1改正分、10/1改正分）が公表されました</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9601</p>

■2020年4月以降・2021年以降の主要法改正リスト ver7.0(2021/10/13)

<コロナ禍で忘れていませんか？保留になっていませんか？> ※予定での記載ですので今後の改正への進捗にはご注意ください。

社会保険労務士法人 淀川労務協会

	内容	参考：労務協会（人事労務ニュース）バックナンバー
2023/4/1	<p>国家公務員法等の一部を改正する法律案</p> <p>※現行60歳の定年を段階的に引き上げて65歳とする。</p> <p>※役職定年制（管理監督職勤務上限年齢制）の導入</p> <p>※60歳に達した職員の給与 7割 など</p>	<p>(人事労務ニュース) 「国家公務員法等の一部を改正する法律案」が通常国会で審議へ -65歳定年・60歳以降給与水準7割など</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/9081</p>
2023/4/1	<p>労働基準法改正</p> <p>■中小企業について、1か月について60時間を超えて時間外労働をさせた場合には、その超えた時間の労働について、法定割増賃金率を現行の2割5分以上の率から5割以上の率に引き上げる。</p> <p>(※中小企業の適用猶予が2023/3/31で終了。大企業は施行済み。)</p>	<p>(厚生労働省リーフレット)</p> <p>https://jsite.mhlw.go.jp/niigata-roudoukyoku/content/contents/180731_hatarakikatagakawarimasu1.pdf</p>
2023/4/	<p>2020/4労基法改正における賃金請求権消滅時効延長2年→3年による、3年超のスタート</p>	<p>(人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案)</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393</p>
2024/4/1	<p>労働基準法改正</p> <p>■労働時間の上限規制の事業・業種（建設事業、自動車運転業務、医師など）における適用猶予が終了(3/31)</p> <p>※事業・業種に応じて、猶予後の取扱いは異なります。右記URLよりご参照ください。</p>	<p>(厚生労働省リーフレット)</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/content/000463185.pdf</p>
2024/10/1	<p>年金改革法改正 社会保険被用者保険の適用拡大（第2弾） ※100人超→50人超</p>	<p>(人事労務ニュース6/5) 5月29日に「年金制度改正法」が成立しました</p> <p>-概要や説明リーフレット、QAが公開 https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/8075</p>
2025/4/1	<p>年金改革法改正</p> <p>■特別支給の老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢の段階的引き上げ完了： 65歳から老齢厚生年金受給に</p> <p>高年齢者雇用安定法改正</p> <p>■継続雇用制度の対象となる高年齢者につき事業主が労使協定により定める基準により限定できる仕組みを廃止 (65歳までの経過措置引き上げ3/31で完了)</p>	<p>(厚生労働省リーフレット)</p> <p>https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/koureisha/topics/dl/tp0903-gaiyou.pdf</p>
2025/4/1	<p>雇用保険法改正</p> <p>・高年齢者雇用継続給付の縮小</p>	<p>(人事労務ニュース2/5 労働基準法改正案 雇用保険法等改正案)</p> <p>https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/7393</p>

■（人事労務ニュース）※今までの記事を全てご覧いただけます。淀川労務協会HPより

https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/archives/category/news/seminar/seminar_all

■（人事労務ニュース）等メールマガジンでの配信のご登録→右記QRコードからも可能です。

<https://www.yodogawaroukyou.gr.jp/permission>



※全ての法改正を網羅しているわけではございません。ご了承ください。